

北米エネルギー ファンド (年2回決算型) 【運用報告書(全体版)】

(2018年12月19日から2019年6月18日まで)

第 **12** 期
決算日 2019年6月18日

受益者の皆さまへ

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として北米のエネルギー関連企業の上場株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年6月28日から2020年6月18日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として北米のエネルギー関連企業の上場株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 北米エネルギー・インフラ・ファンド (適格機関投資家専用) 北米エネルギー・インフラ・マザーファンド マネープール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、主として北米のエネルギー関連企業の上場株式等に投資します。 ■ファンドが投資対象とする「北米エネルギー・インフラ・ファンド(適格機関投資家専用)」の運用はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・グループが行います。 ■実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年2回(原則として毎年6月および12月の18日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧:三井住友アセットマネジメント)

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

北米エネルギーファンド（年2回決算型）

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金	騰 落 率			
8 期 (2017年6月19日)	円 7,622	円 0	% △10.6	% 0.1	% 97.4	百万円 891
9 期 (2017年12月18日)	8,202	0	7.6	0.1	99.3	811
10期 (2018年6月18日)	8,150	0	△ 0.6	0.1	98.2	663
11期 (2018年12月18日)	7,331	0	△10.0	0.0	94.7	432
12期 (2019年6月18日)	7,659	0	4.5	0.0	97.1	408

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 券 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 率
2018年12月18日	7,331	—	0.0	94.7
12月末	6,818	△ 7.0	0.0	93.5
2019年1月末	7,693	4.9	0.0	97.9
2月末	7,904	7.8	0.2	98.2
3月末	8,094	10.4	0.0	97.9
4月末	8,150	11.2	0.2	94.8
5月末	7,681	4.8	0.2	94.0
(期 末)				
2019年6月18日	7,659	4.5	0.0	97.1

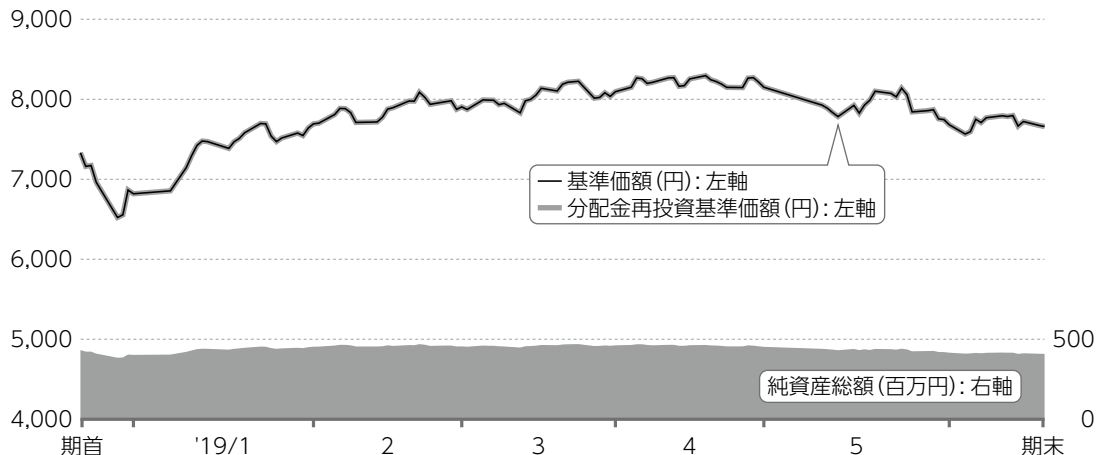
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2018年12月19日から2019年6月18日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	7,331円
期末	7,659円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+4.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因（2018年12月19日から2019年6月18日まで）

投資信託証券への投資を通じて、主として北米のエネルギー関連企業の上場株式等に投資しました。実質外貨建て資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 期を通じて、原油価格が上昇したことなどにより、MLP市場が上昇したこと
- 1月中旬から4月にかけて、米国の景気回復期待などから対円で米ドル高になったこと

下落要因

- 期初から2019年1月上旬、および5月から期末にかけて、米国の利下げ期待などから対円で米ドル安になったこと

エネルギー関連企業とは

- 原油、天然ガス等の天然資源の「探査、採掘、生産」、「輸送、貯蔵」、「精製、製造、販売」等のエネルギー・天然資源に関連する事業を行う会社をいいます。

MLPとは

- マスター・リミテッド・パートナーシップ (Master Limited Partnership、有限責任組合) の略称です。米国で行われている共同投資事業形態の1つで、米国の金融商品取引所で取引されています。当ファンドは、エネルギー・天然資源に関連する事業を行っているMLP等に投資します。

MLP等とは

- 投資対象とするMLP等は、米国の金融商品取引所に上場し、米国の税務上、源泉徴収税の対象となり申告納税義務のない株式と同様に売買されているマスター・リミテッド・パートナーシップ (非米国登記のリミテッド・パートナー) またはMLPへの投資を主事業とするMLP投資会社の株式等とします。
- 一般的に、MLP投資会社はMLPの経営権を有しますが、経営権を持たずに一般投資家と共にMLPに投資することもあります。

経営権を有する場合にはMLPの業績が悪化した場合等には大きなリスクを負う一方、一定の条件下では一般の投資家に比べ、より多くの配当を受ける権利を有することがあります。

北米エネルギーファンド（年2回決算型）

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	期末組入比率
北米エネルギー・インフラ・ファンド(適格機関投資家専用)	外国株式	97.1%
マネープール・マザーファンド	短期金融資産	0.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2018年12月19日から2019年6月18日まで）

当期の北米エネルギー関連市場は、上昇しました。また、為替市場は米ドル安・円高となりました。

北米エネルギー関連株式市場

期初から年末にかけて、世界経済の成長鈍化懸念などから弱含む局面があったものの、2019年に入り、大きく反発しました。米トランプ大統領が中国への制裁関税の実施を90日間延期すると発表し、米中貿易交渉の進展期待が高まったことや、OPEC（石油輸出国機構）の協調減産などで原油の供給過剰状態が緩和して原油価格が大きく上昇したこと、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げの見送り姿勢への転換などが主な要因です。その後、1-3月の大幅な原油価格上昇に伴う利益確定の売りや、米原油在庫の減少幅が市場予想を下回ったこと、5月上旬にトランプ大統領が突然、中国に対する広範囲の制裁関税の実施を発表したことなどから、エネルギー需要が悪化するとの観測が高まり、4月以降は原油価格は大きく反落しました。しかし、配当利回り期待などからMLPおよびその関連銘柄の下落は限定的で、結局、期を通して見れば上昇しました。

当期の市場の動きをMLPの代表的な指数であるアレリアンMLPトータルリター

ン指数（米ドルベース）でみると、期首に比べ8.8%の上昇となりました。また、エネルギー・セレクト・セクター・トータルリターン指数（米ドルベース）は2.8%上昇しました。

為替市場

期初から2019年1月上旬にかけては、世界的な株安やFRBが利上げ姿勢を転換して利上げの見送りを表明したことなどから、対円で米ドルは下落しました。その後、1月中旬から4月にかけて、米中貿易協議の進展期待が高まり、米国が牽引する形で世界的な株高となったことなどを受けて、米ドルは円に対して反発しました。しかし、5月上旬にトランプ大統領が突如、中国への広範囲の制裁関税の実施を表明したことなどを受けて、5月から期末にかけて、再び対円で米ドルは下落しました。トランプ大統領の突然の発言以降、米中貿易摩擦の長期化に伴う世界的な景気減速懸念、米国の利下げ見通しなどから、相対的に安全資産とされる円を買う動きが一気に強まりました。結局、期首比で米ドル安・円高とな

北米エネルギーファンド（年2回決算型）

りました。
当期の米ドル・円は、期首112円79銭か

ら期末108円58銭と、4円21銭の米ドル
安・円高となりました。

ポートフォリオについて（2018年12月19日から2019年6月18日まで）

当ファンド

「北米エネルギー・インフラ・ファンド（適格機関投資家専用）」および「マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とし、「北米エネルギー・インフラ・ファンド（適格機関投資家専用）」の組入れを高位に維持しました。

北米エネルギー・インフラ・ファンド （適格機関投資家専用）

パイプラインの運営や天然ガスの輸送、貯蔵などの川中事業を行う銘柄を中心に、安定した高水準の配当と持続的なキャッシュフローの成長が見込まれる銘柄に投資しています。

●個別銘柄

当期においては、投資銘柄のうち、パイ

プラインの保有や運営などを手がけるウィリアムズ・カンパニー、天然ガスの輸送および発電サービスに従事するTCエナジー、パイプライン輸送やエネルギー貯蔵を行うキンダー・モルガンなどが保有期間中に上昇したことが、主なプラス寄与となりました。一方、投資銘柄のうち、LNG（液化天然ガス）関連の運搬船や浮体式LNG設備を運営するゴラールLNG、石油精製のマラソン・ペトロリウム・コープ、石油精製、販売、輸送などを行うフィリップス66などが保有期間中に下落したことが、主なマイナス寄与となりました。

マネープール・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、流動性の確保に配慮した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2018年12月19日から2019年6月18日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2018年12月19日から2019年6月18日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第12期
当期分配金	—
（対基準価額比率）	（—％）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,966

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

「北米エネルギー・インフラ・ファンド（適格機関投資家専用）」および「マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う方針です。

北米エネルギー・インフラ・ファンド（適格機関投資家専用）

引き続きシェール・ガス／オイルに代表される技術革新により、原油や天然ガスなどの生産量は高水準が維持されるとみえます。エネルギー産業には事業内容から、資源探査や掘削などを行う「川上」、貯蔵や

長距離輸送などを行う「川中」、精製や小売販売などを行う「川下」の3つの事業カテゴリーがあり、中でもパイプライン、タンカー、貯蔵施設などの川中事業に注目しています。

その主な理由は、キャッシュフローの安定性と成長性です。川中産業はパイプラインやタンクなど大型施設の基本使用料の収入に加え、輸送量に比例した従量収入も得ることができ、これらキャッシュフローの成長に伴い、配当額の成長が期待されます。川中事業はその収入体系により、インフレヘッジ機能があることも特徴です。

ポートフォリオの構築においては、業界動向や需給などのマクロ動向分析、製品の種別・事業別・地域別といったトップダウ

ンのセクター分析、そして個別銘柄選定の3つのステップを行います。個別銘柄選択では特にバランスシートに注目しており、安定的な配当と持続可能な成長性を見通しに焦点を当てて投資していきます。

マネープール・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、流動性の確保に配慮した運用を目指します。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2019年4月1日)

北米エネルギーファンド（年2回決算型）

■ 1万口当たりの費用明細（2018年12月19日から2019年6月18日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 （投 信 会 社） （販 売 会 社） （受 託 会 社）	45円 (17) (27) (1)	0.587% (0.221) (0.350) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 （監 査 費 用） （そ の 他）	0 (0) (0)	0.004 (0.003) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	45	0.591	

期中の平均基準価額は7,723円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託が支払った費用を含みません。当該投資信託の費用は後掲の「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2018年12月19日から2019年6月18日まで）

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		口	千円	口	千円
国内	北米エネルギー・インフラ・ファンド （適格機関投資家専用）	109,025,842	82,700	137,582,285	107,500
	合 計	109,025,842	82,700	137,582,285	107,500

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

北米エネルギーファンド（年2回決算型）

■ 利害関係人との取引状況等（2018年12月19日から2019年6月18日まで）

利害関係人との取引状況

北米エネルギーファンド（年2回決算型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マネープール・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 35,570	百万円 588	% 1.7	百万円 -	百万円 -	% -
現先取引（公社債）	23,965,411	512,318	2.1	23,965,317	512,316	2.1

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2018年12月19日から2019年6月18日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2019年6月18日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期 首（前期末）		期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	組 入 比 率
北米エネルギー・インフラ・ファンド（適格機関投資家専用）	558,920,951	口	530,364,508	口	千円 397,030	% 97.1
合 計	558,920,951	口	530,364,508	口	千円 397,030	% 97.1

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）		期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	
マネープール・マザーファンド	千口 996	口	千口 996	口	千円 999	

※マネープール・マザーファンドの期末の受益権総口数は413,218,881千口です。

※単位未満は切捨て。

北米エネルギーファンド（年2回決算型）

■ 投資信託財産の構成

（2019年6月18日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 397,030	96.5 %
マネープール・マザーファンド	999	0.2
コール・ローン等、その他	13,492	3.3
投資信託財産総額	411,521	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2019年6月18日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	411,521,693円
コール・ローン等	13,491,820
投資信託受益証券(評価額)	397,030,870
マネープール・マザーファンド(評価額)	999,003
(B) 負 債	2,616,506
未払信託報酬	2,602,028
未払利息	1
その他未払費用	14,477
(C) 純資産総額(A-B)	408,905,187
元 本	533,913,127
次期繰越損益金	△125,007,940
(D) 受益権総口数	533,913,127口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,659円

※当期における期首元本額590,088,423円、期中追加設定元本額121,745円、期中一部解約元本額56,297,041円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当	期
		-円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

（自2018年12月19日 至2019年6月18日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 收 入	10,628,883円
受 取 配 当 金	10,632,222
支 払 利 息	△ 3,339
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,418,084
売 買 益	12,586,255
売 買 損	△ 3,168,171
(C) 信 託 報 酬	△ 2,619,887
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A+B+C)	17,427,080
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 97,646,241
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 44,788,779
(配 当 等 相 当 額)	(48,464,078)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 93,252,857)
(G) 計 (D+E+F)	△125,007,940
(H) 收 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△125,007,940
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 44,788,779
(配 当 等 相 当 額)	(48,464,078)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 93,252,857)
分 配 準 備 積 立 金	56,512,320
繰 越 損 益 金	△136,731,481

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益（9,240,295円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（48,464,078円）および分配準備積立金（47,272,025円）より分配可能額は104,976,398円（1万口当たり1,966円）ですが、分配は行っておりません。



Asset
Management

北米エネルギー・ インフラ・ファンド (適格機関投資家専用)

追加型投信／海外／株式

第69期末(2019年5月10日)		第64期～第69期	
基準価額	7,683円	騰落率	-4.56%
純資産総額	2,995百万円	分配金合計	181円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	北米を中心としたエネルギー関連企業の上場株式またはリミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニーもしくはこれらと類似するものに対する出資持分を表章するもの等を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	
本ファンド	北米エネルギー・インフラ・マザーファンドの受益証券
北米エネルギー・インフラ・マザーファンド	北米を中心とした上場株式等
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。 ③本ファンド及びマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー等への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
分配方針	原則として毎計算期末(毎月11日。休業日の場合は前営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

第64期(決算日2018年12月11日)
第65期(決算日2019年1月11日)
第66期(決算日2019年2月8日)
第67期(決算日2019年3月11日)
第68期(決算日2019年4月11日)
第69期(決算日2019年5月10日)

作成対象期間:2018年11月10日～2019年5月10日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「北米エネルギー・インフラ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、このたび、第64期～第69期の決算を行いました。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー
お問合せ先:03-6437-6000(代表) | www.gsam.co.jp
受付時間:営業日の午前9時～午後5時

■最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額 (分配落)	税引前		株式 組入比率	純資産 総額
			分配金	期中 騰落率		
		円	円	%	%	百万円
①	40期(2016年12月9日)	8,738	53	13.1	97.1	5,972
	41期(2017年1月11日)	8,882	15	1.8	98.2	7,027
	42期(2017年2月10日)	8,854	23	△0.1	100.1	7,454
	43期(2017年3月10日)	8,669	31	△1.7	98.5	7,385
	44期(2017年4月11日)	8,652	18	0.0	97.8	7,414
	45期(2017年5月11日)	8,586	14	△0.6	97.9	7,274
②	46期(2017年6月9日)	7,906	32	△7.5	98.4	6,583
	47期(2017年7月11日)	8,309	18	5.3	97.8	6,779
	48期(2017年8月10日)	7,991	26	△3.5	98.5	6,455
	49期(2017年9月11日)	7,945	36	△0.1	98.2	6,328
	50期(2017年10月11日)	8,474	19	6.9	97.8	6,663
	51期(2017年11月10日)	8,409	11	△0.6	97.8	6,287
③	52期(2017年12月11日)	8,429	47	0.8	97.8	6,277
	53期(2018年1月11日)	8,810	19	4.7	97.3	6,261
	54期(2018年2月9日)	7,859	14	△10.6	96.4	5,432
	55期(2018年3月9日)	7,599	39	△2.8	97.9	5,048
	56期(2018年4月11日)	7,729	35	2.2	97.2	5,062
	57期(2018年5月11日)	8,435	5	9.2	95.4	5,261
④	58期(2018年6月11日)	8,383	68	0.2	96.3	4,841
	59期(2018年7月11日)	8,616	18	3.0	96.9	4,680
	60期(2018年8月10日)	8,838	16	2.8	96.7	4,532
	61期(2018年9月11日)	8,434	55	△3.9	96.9	4,089
	62期(2018年10月11日)	8,522	20	1.3	96.6	3,961
	63期(2018年11月9日)	8,240	20	△3.1	96.3	3,727
⑤	64期(2018年12月11日)	7,490	46	△8.5	97.4	3,229
	65期(2019年1月11日)	7,473	8	△0.1	97.7	3,162
	66期(2019年2月8日)	7,683	37	3.3	97.5	3,197
	67期(2019年3月11日)	7,782	31	1.7	97.5	3,143
	68期(2019年4月11日)	8,080	56	4.5	98.1	3,192
	69期(2019年5月10日)	7,683	3	△4.9	97.3	2,995

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

(注3) 株式組入比率にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

MLP関連証券とは、MLPへの投資を主たる事業内容とする企業が発行する上場株式（MLP投資会社）及びMLP等をいいます。以下、同じ。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年 月 日	基準価額		株 式 組入比率
			騰落率	
第64期	(期 首)2018年11月 9 日	円	%	%
	11月末	8,240	—	96.3
	(期 末)2018年12月11日	7,886	△4.3	97.5
第65期	(期 首)2018年12月11日	7,536	△8.5	97.4
	12月末	7,490	—	97.4
	(期 末)2019年 1 月11日	6,790	△9.3	97.3
第66期	(期 首)2019年 1 月11日	7,481	△0.1	97.7
	1 月末	7,473	—	97.7
	(期 末)2019年 2 月 8 日	7,701	3.1	97.1
第67期	(期 首)2019年 2 月 8 日	7,720	3.3	97.5
	2 月末	7,683	—	97.5
	(期 末)2019年 3 月11日	7,885	2.6	96.3
第68期	(期 首)2019年 3 月11日	7,813	1.7	97.5
	3 月末	7,782	—	97.5
	(期 末)2019年 4 月11日	8,055	3.5	98.2
第69期	(期 首)2019年 4 月11日	8,136	4.5	98.1
	4 月末	8,080	—	98.1
	(期 末)2019年 5 月10日	8,064	△0.2	97.6
		7,686	△4.9	97.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

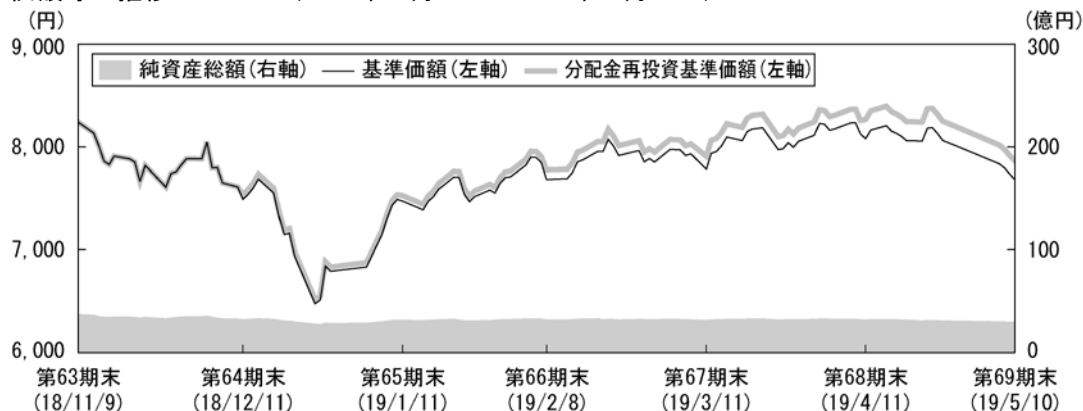
(注2) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

(注3) 株式組入比率にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

運用経過

■基準価額等の推移について(2018年11月10日～2019年5月10日)



第64期首：8,240円

第69期末：7,683円

(当作成期中にお支払いした分配金：181円)

騰落率：-4.56% (分配金再投資ベース)

- (注1) 本ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません(以下同じ)。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、当作成期(以下、「当期」といいます。)の期首の基準価額を起点として指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の8,240円から557円下落し、期末には7,683円となりました。

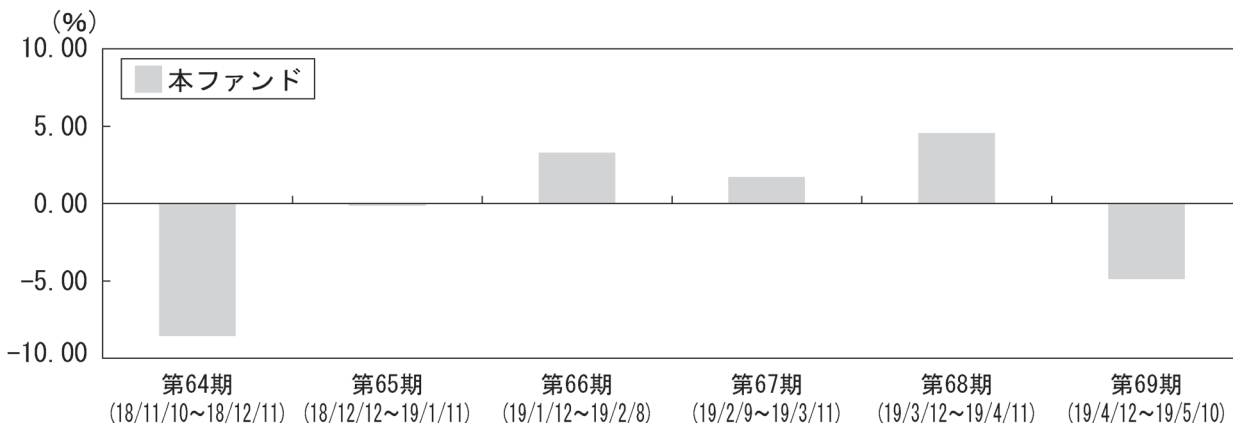
上昇要因

投資銘柄のうち、北米でパイプラインや貯蔵施設、発電所などを運営するトランスカナダ、北米における天然ガスと天然ガス液のパイプライン事業に注力するウィリアムズ・カンパニーなどが保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、主に天然ガスおよび天然ガス液の川中事業関連サービスを提供するタルガ・リソーシズ、子会社を通じて主に液化天然ガスの輸送を行うゴラールLNGなどが保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。また、米ドルに対して円高が進行したことや、分配金をお支払いしたことも、基準価額の下落要因となりました。

■当期の基準価額の騰落率



(注) 基準価額の騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期の本ファンドのパフォーマンス(分配金再投資ベース)は-4.56%となりました。

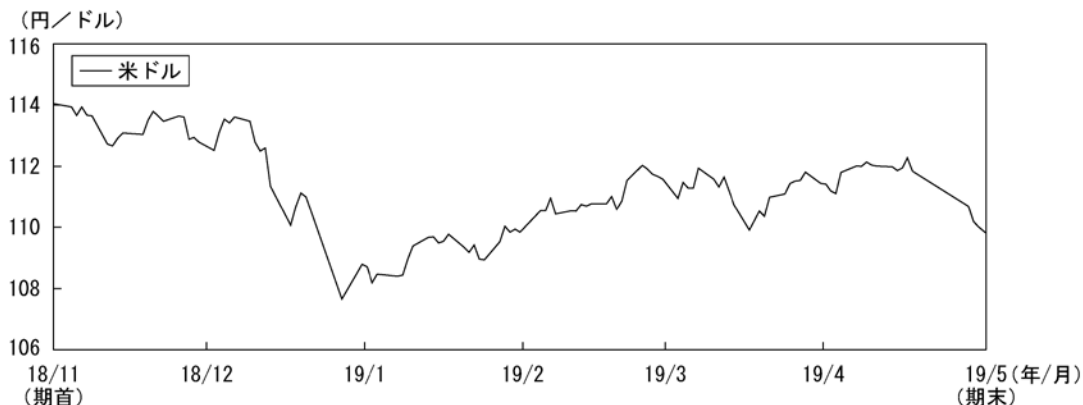
■投資環境について

<MLP市場>

期初は、世界的な経済成長鈍化懸念が高まったことに加え、FRB(米連邦準備制度理事会)が利上げを決定する一方、2019年の予想利上げ回数を従来の3回から2回に減らすことなどを発表したものの、予想よりハト派(景気重視)的な内容でなかったと市場で受け止められたことなどを背景に、世界的に株式市場が軟調に推移するとともに、MLP市場も下落しました。また、中国をはじめとした需要減少見通しや、主に米国とサウジアラビアの増産による世界的な供給過剰懸念などを背景に原油価格が下落したことに加えて、投資家が節税対策として損失確定のための売却を加速したことなども重石となり、年末にかけて下落幅が拡大しました。2019年に入り、パウエルFRB議長が利上げに対して慎重なスタンスを示したことや、2018年12月の雇用統計をはじめとする堅調な米経済指標などを受けて市場のリスク選好度が高まり、米国をはじめ世界的に株式市場が反発するなか、OPEC(石油輸出国機構)加盟国の12月の産油量の大幅な減少が示されたことなどを背景とした原油価格の大幅な上昇なども相まって、MLP市場は大幅に反発しました。また、米中貿易摩擦問題の解決へ向けての進展期待が高まったこともプラス材料となり、その後も概ね堅調な推移が続きました。期末にかけて利益確定売りなどを受けて下落する局面もありましたが、複数のM&A(企業の合併・買収)関連情報の発表などが下支え要因となり、結局、前期末を上回る水準で期を終えました。

＜外国為替市場＞

当期の外国為替市場では、米ドルに対して円高が進みました。



出所：一般社団法人投資信託協会

■ポートフォリオについて

＜本ファンド＞

本ファンドは期を通じて、北米エネルギー・インフラ・マザーファンドを概ね高位に組み入れました。

＜本マザーファンド＞

本マザーファンドは、パイプライン運営や天然ガス輸送などの川中事業の銘柄を中心に、安定した配当と持続的なキャッシュフロー成長が見込まれる銘柄に投資しています。その結果、2019年4月末の本マザーファンドの配当利回りは5.6%となりました。

当期においては、投資銘柄のうち、トランスカナダ、ウィリアムズ・カンパニーなどが保有期間中に上昇したことが、主なプラス寄与となりました。一方、投資銘柄のうち、タルガ・リソースズ、ゴラール LNGなどが保有期間中に下落したことが、主なマイナス寄与となりました。

■ベンチマークとの差異について

本ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

■分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、第64期は46円、第65期は8円、第66期は37円、第67期は31円、第68期は56円、第69期は3円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について

<本ファンド>

今後も、引き続き本マザーファンドを高位に組入れ、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

<本マザーファンド>

当社では引き続きシェールガス、シェールオイルに代表される技術革新により、原油や天然ガスなどのエネルギー生産量は高い水準が維持されると見えています。エネルギー産業には「川上」「川中」「川下」の3つのカテゴリーがあり、その中でもパイプライン、タンカー、貯蔵施設などを営む川中事業に注目しています。その主な理由は、キャッシュフローの安定性と成長性です。川中産業は、エネルギー輸送量に比例してキャッシュフローを得ることができ、キャッシュフローの成長に伴い、配当の成長が期待されます。川中事業のキャッシュフローはその収入体系からインフレヘッジ機能があることも特徴です。ポートフォリオの構築においては、業界の動向や需給といったマクロ動向分析、コモディティの種別、事業種別や地域別といったトップダウンのセクター分析、そして個別銘柄の選定といった3つのステップを行います。個別銘柄選択においては、特にバランスシートに注目しており、安定的な配当と持続可能な成長性に焦点を当てて投資していきます。

(上記見通しは2019年5月10日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。)

本ファンドのデータ

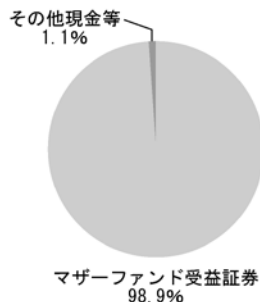
■本ファンドの組入資産の内容 (2019年5月10日現在)

○組入れファンド

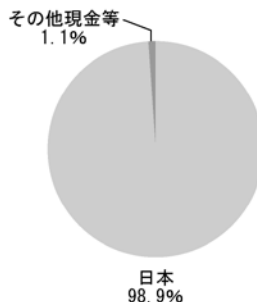
(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	比率
北米エネルギー・インフラ・マザーファンド	98.9%

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

■組入上位ファンドの概要

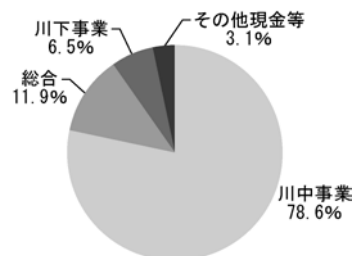
北米エネルギー・インフラ・マザーファンド (2018年11月9日現在)

○組入上位10銘柄

(組入銘柄数：31銘柄)

	銘柄	国	種別	事業*	比率
1	タルガ・リソースズ	アメリカ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	8.8%
2	ウィリアムズ・カンパニー	アメリカ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	8.1%
3	ペンビナ・パイプライン	カナダ	株式	川中事業	7.2%
4	プレインズ・GP・ホールディングス	アメリカ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	6.8%
5	トランスカナダ	カナダ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	6.4%
6	シェニエール・エナジー	アメリカ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	6.2%
7	ワンオク	アメリカ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	5.5%
8	ロイヤル・ダッチ・シェル	オランダ	株式	総合	5.2%
9	エンブリッジ	カナダ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	5.1%
10	マラソン・ベトロリアム	アメリカ	株式	川下事業	4.1%

○事業*別配分



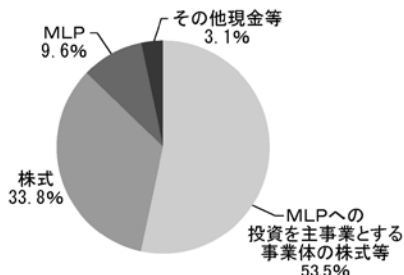
*事業分類は運用チームの分類を用いています。

(注) 川中事業(エネルギー・インフラ) = パイプライン、貯蔵施設などインフラの運営

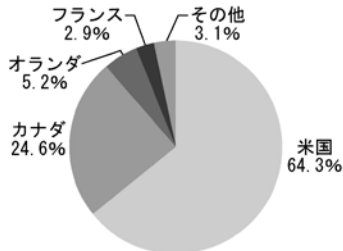
川上事業 = エネルギー資源の探鉱・開発・生産

川下事業 = 石油精製、化学製品などの製造・販売

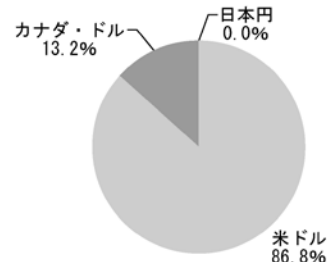
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 組入上位10銘柄、事業別配分、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

(注2) 上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。

■1万口当たりの費用明細

項目	第64期～第69期		項目の概要
	2018年11月10日～2019年5月10日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	29円 (27)	0.372% (0.350)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(0)	(0.005)	
(受託会社)	(1)	(0.016)	
売買委託手数料 (株式)	5 (5)	0.068 (0.068)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.017 (0.010)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.004)	
合計	35	0.458	

期中の平均基準価額は7,730円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 株式にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

■売買及び取引の状況(2018年11月10日から2019年5月10日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第64期～第69期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
北米エネルギー・インフラ・マザーファンド	153,562	165,973	684,171	748,729

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第64期～第69期
	北米エネルギー・インフラ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,730,151千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,940,847千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.67

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 株式にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

(注3) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

■利害関係人との取引状況等(2018年11月10日から2019年5月10日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2019年5月10日現在)

親投資信託残高

種 類	第63期末	第69期末	
	口 数	口 数	評 価 額
北米エネルギー・インフラ・マザーファンド	千口 3,250,081	千口 2,719,472	千円 2,962,321

(注) 単位未満切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月10日現在

項 目	第69期末	
	評 価 額	比 率
北米エネルギー・インフラ・マザーファンド	千円 2,962,321	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	36,569	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,998,890	100.0

(注1) 北米エネルギー・インフラ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(9,067,064千円)の投資信託財産総額(9,067,121千円)に対する比率は100.0%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=109.86円、1カナダドル=81.67円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第64期末	第65期末	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末
	2018年12月11日	2019年1月11日	2019年2月8日	2019年3月11日	2019年4月11日	2019年5月10日
(A) 資 産	3,251,167,111円	3,167,964,886円	3,229,381,551円	3,177,572,966円	3,231,515,097円	2,998,890,146円
コール・ローン等	69,992,172	53,694,255	51,634,881	53,059,758	51,399,390	36,569,067
北米エネルギー・インフラ・マザーファンド(評価額)	3,181,174,939	3,114,270,631	3,177,746,670	3,124,513,208	3,157,879,707	2,962,321,079
未 収 入 金	—	—	—	—	22,236,000	—
(B) 負 債	22,126,122	5,328,279	32,254,680	33,705,787	39,210,284	3,052,165
未払収益分配金	19,831,614	3,385,634	15,397,633	12,523,351	22,124,770	1,169,792
未払解約金	—	—	15,000,000	19,099,999	14,999,999	—
未払信託報酬	2,263,991	1,912,373	1,824,914	2,046,435	2,049,449	1,849,840
未払利息	193	147	141	125	136	100
その他未払費用	30,324	30,125	31,992	35,877	35,930	32,433
(C) 純資産総額(A-B)	3,229,040,989	3,162,636,607	3,197,126,871	3,143,867,179	3,192,304,813	2,995,837,981
元 本	4,311,220,569	4,232,042,924	4,161,522,653	4,039,790,776	3,950,851,811	3,899,309,657
次期繰越損益金	△1,082,179,580	△1,069,406,317	△964,395,782	△895,923,597	△758,546,998	△903,471,676
(D) 受益権総口数	4,311,220,569口	4,232,042,924口	4,161,522,653口	4,039,790,776口	3,950,851,811口	3,899,309,657口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,490円	7,473円	7,683円	7,782円	8,080円	7,683円

(注) 当作成期首元本額は4,524,336,972円、当作成期間(第64期～第69期)中において、追加設定元本額は283,778,956円、同解約元本額は908,806,271円です。

■ 損益の状況

項 目	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
	自2018年11月10日 至2018年12月11日	自2018年12月12日 至2019年1月11日	自2019年1月12日 至2019年2月8日	自2019年2月9日 至2019年3月11日	自2019年3月12日 至2019年4月11日	自2019年4月12日 至2019年5月10日
(A) 配 当 等 収 益	△ 4,869円	△ 3,649円	△ 3,010円	△ 3,039円	△ 2,684円	△ 2,681円
支 払 利 息	△ 4,869	△ 3,649	△ 3,010	△ 3,039	△ 2,684	△ 2,681
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 297,529,317	△ 1,321,382	103,740,719	53,310,046	141,865,518	△ 149,781,939
売 買 益	7,798,391	10,426,019	107,439,425	57,907,021	144,741,571	213,409
売 買 損	△ 305,327,708	△ 11,747,401	△ 3,698,706	△ 4,596,975	△ 2,876,053	△ 149,995,348
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,294,315	△ 1,942,498	△ 1,856,906	△ 2,082,312	△ 2,085,379	△ 1,882,273
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 299,828,501	△ 3,267,529	101,880,803	51,224,695	139,777,455	△ 151,666,893
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 733,236,845	△ 1,027,773,859	△ 1,001,162,053	△ 875,183,970	△ 818,067,316	△ 681,056,739
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 29,282,620	△ 34,979,295	△ 49,716,899	△ 59,440,971	△ 58,132,367	△ 69,578,252
(配 当 等 相 当 額)	(1,067,434,663)	(1,048,971,070)	(1,033,681,309)	(1,005,673,248)	(983,719,240)	(972,749,386)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,096,717,283)	(△ 1,083,950,365)	(△ 1,083,398,208)	(△ 1,065,114,219)	(△ 1,041,851,607)	(△ 1,042,327,638)
(G) 計 (D + E + F)	△ 1,062,347,966	△ 1,066,020,683	△ 948,998,149	△ 883,400,246	△ 736,422,228	△ 902,301,884
(H) 収 益 分 配 金	△ 19,831,614	△ 3,385,634	△ 15,397,633	△ 12,523,351	△ 22,124,770	△ 1,169,792
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 1,082,179,580	△ 1,069,406,317	△ 964,395,782	△ 895,923,597	△ 758,546,998	△ 903,471,676
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 29,282,620	△ 34,979,295	△ 49,716,899	△ 59,440,971	△ 58,132,367	△ 69,578,252
(配 当 等 相 当 額)	(1,067,790,132)	(1,048,982,587)	(1,034,021,845)	(1,005,863,499)	(983,719,240)	(972,749,386)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,097,072,752)	(△ 1,083,961,882)	(△ 1,083,738,744)	(△ 1,065,304,470)	(△ 1,041,851,607)	(△ 1,042,327,638)
分 配 準 備 積 立 金	143,868,265	140,643,203	136,198,956	130,314,083	127,629,163	124,200,115
繰 越 損 益 金	△ 1,196,765,225	△ 1,175,070,225	△ 1,050,877,839	△ 966,796,709	△ 828,043,794	△ 958,093,539

(注1) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
1万口当たり分配金	46円	8円	37円	31円	56円	3円

- ◇分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金(特別分配金)があります。
- ◇分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合もあります。

■分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
	2018年11月10日 ~2018年12月11日	2018年12月12日 ~2019年1月11日	2019年1月12日 ~2019年2月8日	2019年2月9日 ~2019年3月11日	2019年3月12日 ~2019年4月11日	2019年4月12日 ~2019年5月10日
当期分配金	46	8	37	31	56	3
(対基準価額比率)	0.610	0.107	0.479	0.397	0.688	0.039
当期の収益	46	8	37	30	56	3
当期の収益以外	—	—	—	0	—	—
翌期繰越分配対象額	2,810	2,810	2,811	2,812	2,812	2,813

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

北米エネルギー・インフラ・マザーファンド

親投資信託

第6期(決算日2018年11月9日)

作成対象期間: 2017年11月11日～2018年11月9日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。法令・諸規則に基づき、親投資信託(マザーファンド)の期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	北米を中心としたエネルギー関連企業の上場株式またはリミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニーもしくはこれらと類似するものに対する出資持分を表章するもの等を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	北米を中心とした上場株式等
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニーもしくはこれらと類似するものに対する出資持分を表章するもの等への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー
お問合せ先: 03-6437-6000(代表) | www.gsam.co.jp
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額	期 中	株 式 組入比率	純資産 総 額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
2期(2014年11月11日)	13,962	31.9	91.0	57,733
3期(2015年11月11日)	10,274	△26.4	95.8	19,743
4期(2016年11月11日)	9,767	△4.9	97.1	21,338
5期(2017年11月10日)	11,051	13.1	98.8	38,925
6期(2018年11月9日)	11,391	3.1	96.9	14,214

(注1) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

(注2) 株式組入比率にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

MLP関連証券とは、MLPへの投資を主たる事業内容とする企業が発行する上場株式（MLP投資会社）及びMLP等をいいます。以下、同じ。

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基準価額	騰落率	株 式 組入比率
(期 首)	円	%	%
2017年11月10日	11,051	—	98.8
11月末	10,602	△4.1	97.4
12月末	11,632	5.3	97.9
2018年1月末	11,199	1.3	98.8
2月末	10,407	△5.8	98.5
3月末	9,910	△10.3	98.0
4月末	10,928	△1.1	96.7
5月末	11,399	3.1	97.2
6月末	11,443	3.5	95.8
7月末	11,883	7.5	97.9
8月末	11,936	8.0	97.9
9月末	11,982	8.4	97.9
10月末	10,847	△1.8	97.0
(期 末)			
2018年11月9日	11,391	3.1	96.9

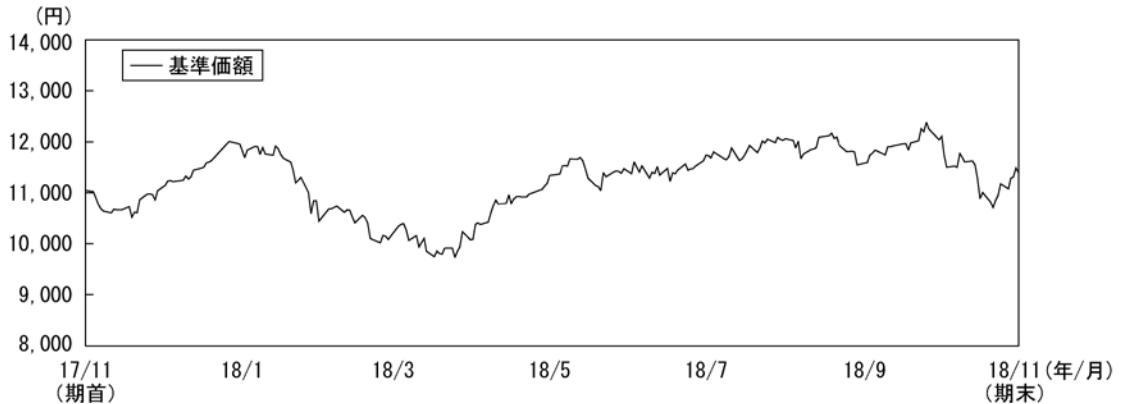
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

(注3) 株式組入比率にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

運用経過

■基準価額等の推移について（2017年11月11日～2018年11月9日）



■基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の11,051円から340円上昇し、期末には11,391円となりました。

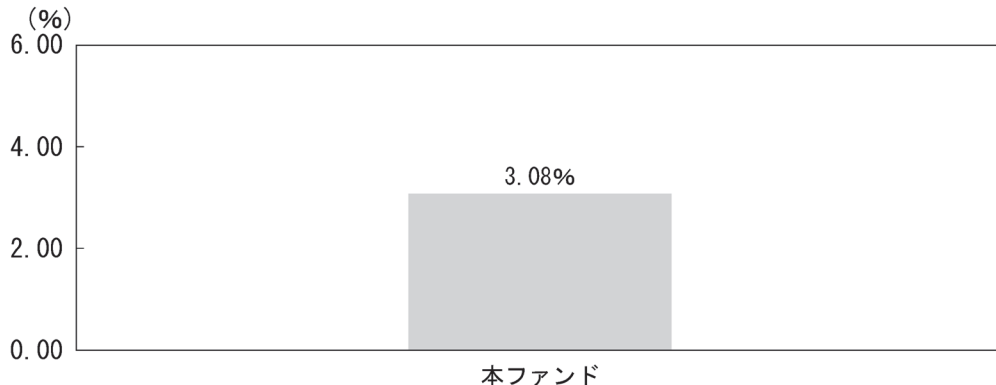
上昇要因

投資銘柄のうち、天然ガスおよび天然ガス液の川中事業関連サービスを提供するタルガ・リソースズや、輸出用のLNG（液化天然ガス）受入ターミナルと輸送パイプラインを所有・運営するシェニエール・エナジーなどが保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。また、MLP市場全体が上昇したことも、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、北米でパイプラインや貯蔵施設、発電所などを運営するトランスカナダや、北米における天然ガスと天然ガス液のパイプライン事業に注力するエネルギー・インフラ会社であるウィリアムズ・カンパニーなどが保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

■当期の基準価額の騰落率



当期の本ファンドのパフォーマンスは+3.08%となりました。

当期においては、投資銘柄のうち、タルガ・リソーシズやシェニエール・エナジーが保有期間中に上昇したことなどが、プラス寄与となりました。一方、投資銘柄のうち、トランスカナダやウィリアムズ・カンパニーズが保有期間中に下落したことなどが、マイナス寄与となりました。

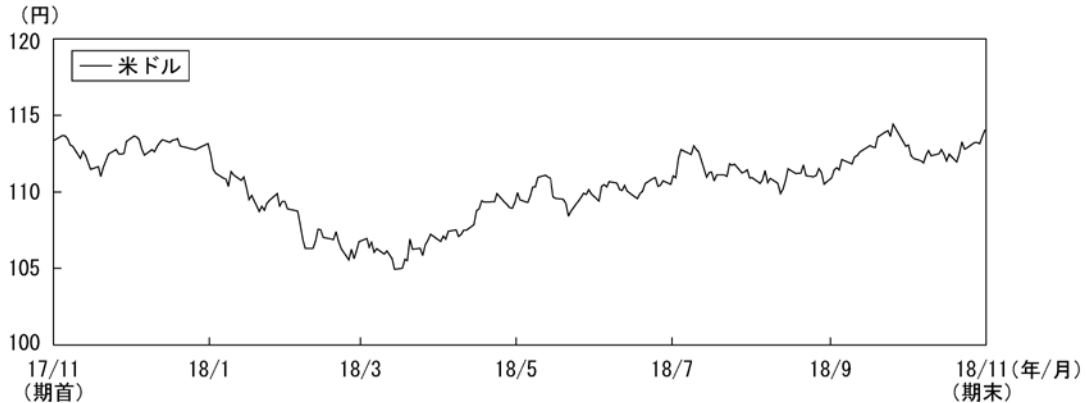
■投資環境について

<MLP市場>

期初は、OPEC（石油輸出国機構）主導の協調減産延長が決定され、原油価格が上昇したことなどから、MLP市場は上昇しました。その後は、米国の金利上昇などを背景に株式市場全体および原油価格が下落したことや、FERC（米連邦エネルギー規制委員会）が一部のパイプラインの料率算定方法について、パイプライン事業者にとって不利となる内容への変更を発表したことを受けて、投資家心理が悪化したことなどから下落しました。期の中盤は、シリアやイランなどの地政学的な緊張が高まり、原油価格が上昇したことや、FERCが発表した一部のパイプラインの料率算定方法の変更による影響は限定的であるとの見方などから上昇しました。期の終盤に入っても、FERCが発表した一部パイプラインの料率算定方法の変更を受けて、将来の収益に対する影響を最小限に抑えることなどを目的に、組織・資本関係の簡素化を発表するMLPが相次いだことが好感されたことに加え、料率算定方法の詳細が明らかになり、MLPに与える悪影響への懸念が和らいだこと、第2四半期の川中企業の業績が全体として堅調であったことなどから、一段高となりました。その後、2018年10月上旬の米長期金利の急上昇や、米財務長官の発言などを受けて米中貿易摩擦問題に対する懸念が高まったことなどを背景に、米国株式市場が下落し、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まるなか、MLP市場は下落に転じました。また、EIA（米エネルギー情報局）が米国の原油在庫の上昇や、生産の増加見通しを示したことなどを背景に、原油価格が下落したこともマイナス要因となり、一段安となったものの、結局、前期末を上回る水準で期を終えました。

＜外国為替市場＞

当期の外国為替市場では、米ドルに対して小幅に円安が進みました。



出所：一般社団法人投資信託協会

■ポートフォリオについて

本ファンドは、パイプライン運営や天然ガス輸送などの川中事業の銘柄を中心に、安定した配当と持続的なキャッシュフロー成長が見込まれる銘柄に投資しています。その結果、2018年10月末の本ファンドの配当利回りは5.4%となりました。

■ベンチマークとの差異について

本ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

今後の運用方針について

当社では引き続きシェールガス、シェールオイルに代表される技術革新により、原油や天然ガスなどのエネルギー生産量は高い水準が維持されると見えています。エネルギー産業には「川上」「川中」「川下」の3つのカテゴリーがあり、その中でもパイプライン、タンカー、貯蔵施設などを営む川中事業に注目しています。その主な理由は、キャッシュフローの安定性と成長性です。川中産業は、エネルギー輸送量に比例してキャッシュフローを得ることができ、キャッシュフローの成長に伴い、配当の成長が期待されます。川中事業のキャッシュフローはその収入体系からインフレヘッジ機能があることも特徴です。ポートフォリオの構築においては、業界の動向や需給といったマクロ動向分析、コモディティの種別、事業種別や地域別といったトップダウンのセクター分析、そして個別銘柄の選定といった3つのステップを行います。個別銘柄選択においては、特にバランスシートに注目しており、安定的な配当と持続可能な成長性に焦点を当てて投資していきます。

(上記見通しは2018年11月9日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。)

本ファンドのデータ

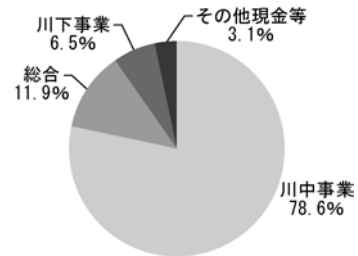
■本ファンドの組入資産の内容（2018年11月9日現在）

○組入上位10銘柄

（組入銘柄数：31銘柄）

	銘柄	国	種別	事業*	比率
1	タルガ・リソーシズ	アメリカ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	8.8%
2	ウィリアムズ・カンパニーズ	アメリカ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	8.1%
3	ペンビナ・パイプライン	カナダ	株式	川中事業	7.2%
4	プレインズ・GP・ホールディングス	アメリカ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	6.8%
5	トランスカナダ	カナダ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	6.4%
6	シェニール・エナジー	アメリカ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	6.2%
7	ワンオク	アメリカ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	5.5%
8	ロイヤル・ダッチ・シェル	オランダ	株式	総合	5.2%
9	エンブリッジ	カナダ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	5.1%
10	マラソン・ベトロリアム	アメリカ	株式	川下事業	4.1%

○事業*別配分



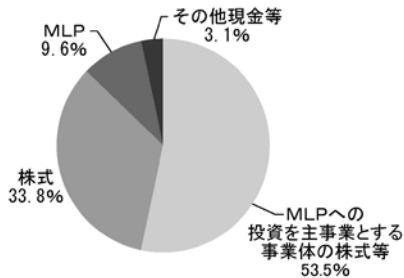
*事業分類は運用チームの分類を用いています。

（注）川中事業（エネルギー・インフラ）＝パイプライン、貯蔵施設などインフラの運営

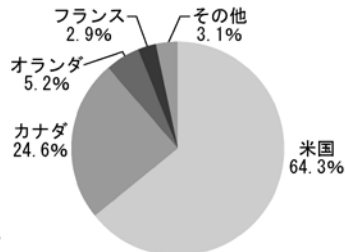
川上事業＝エネルギー資源の探鉱・開発・生産

川下事業＝石油精製、化学製品などの製造・販売

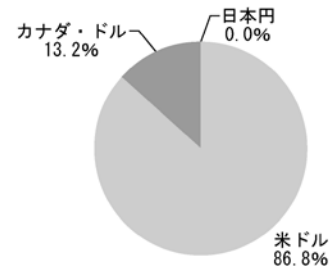
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

■1万口当たりの費用明細

項目	当 期		項目の概要
	2017年11月11日～2018年11月9日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	10円 (10)	0.087% (0.087)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.002 (0.002)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)	0.025 (0.024) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 証拠金利息の調整金額、支払外国税等
合計	13	0.114	

期中の平均基準価額は11,180円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 株式にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

■売買及び取引の状況(2017年11月11日から2018年11月9日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 23,575 (837)	千米ドル 65,132 (512)	百株 74,456 (609)	千米ドル 249,342 (70)
	カ ナ ダ	3,585	千カナダドル 7,065	17,452	千カナダドル 55,418

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 株式にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	39,919,321千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,795,237千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.67

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 株式にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

■主要な売買銘柄(2017年11月11日から2018年11月9日まで)

株式

当 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
JPMORGAN ALERIAN MLP INDEX	473	1,500,981	3,169	TARGA RESOURCES CORP	500	2,676,871	5,343
WILLIAMS COS INC	176	579,900	3,291	ENBRIDGE INC	586	2,366,406	4,031
ONEOK INC	91	557,146	6,102	PEMBINA PIPELINE CORP	621	2,351,767	3,783
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	170	423,012	2,474	WILLIAMS COS INC	747	2,351,303	3,144
MARATHON PETROLEUM CORP	47	359,588	7,507	TRANSCANADA CORP	452	2,250,228	4,975
KAYNE ANDERSON MLP/MIDSTREAM	163	354,940	2,168	ONEOK INC	293	1,955,967	6,659
TRANSCANADA CORP	73	352,753	4,811	PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	737	1,890,528	2,564
TORTOISE ENERGY INFRASTRUCTU	99	341,947	3,440	CHENIERE ENERGY INC	284	1,790,228	6,291
PEMBINA PIPELINE CORP	74	266,833	3,575	INTER PIPELINE LTD	724	1,578,821	2,179
CHENIERE ENERGY INC	45	261,806	5,776	ROYAL DUTCH SHELL-SPON ADR-A	196	1,443,341	7,363

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 株式にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

■利害関係人との取引状況等(2017年11月11日から2018年11月9日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2018年11月9日現在)

(1)外国株式

銘柄		前期末		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)		百株	百株	千米ドル	千円	
ANDEAVOR		383	—	—	—	エネルギー
ANTERO RESOURCES MIDSTREAM M		6,729	2,371	3,609	411,535	エネルギー
CHEVRON CORP		1,009	400	4,783	545,472	エネルギー
ENBRIDGE INC		7,168	1,918	6,311	719,704	エネルギー
KINDER MORGAN INC		7,842	2,435	4,276	487,660	エネルギー
MARATHON PETROLEUM CORP		1,722	757	5,125	584,460	エネルギー
NEXTERA ENERGY PARTNERS LP		1,061	—	—	—	公益事業
ONEOK INC		3,088	1,064	6,808	776,338	エネルギー
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A		9,419	3,757	8,488	967,998	エネルギー
ROYAL DUTCH SHELL-SPON ADR-A		2,783	1,025	6,435	733,882	エネルギー
SEMGROUP CORP-CLASS A		3,919	855	1,632	186,122	エネルギー
TARGA RESOURCES CORP		6,643	2,097	10,956	1,249,352	エネルギー
TOTAL SA-SPON ADR		1,468	622	3,601	410,709	エネルギー
TRANSCANADA CORP		5,806	2,017	8,000	912,291	エネルギー
VALERO ENERGY CORP		550	177	1,570	179,056	エネルギー
WILLIAMS COS INC		9,673	3,958	10,114	1,153,380	エネルギー
(アメリカ・・・アメリカ市場)						
CHENIERE ENERGY INC		3,610	1,218	7,723	880,703	エネルギー
(アメリカ・・・米国店頭市場)						
GOLAR LNG LTD		4,754	1,045	3,047	347,515	エネルギー
CAPITAL PRODUCT PARTNERS LP		5,287	1,942	549	62,696	エネルギー
GOLAR LNG PARTNERS LP		2,072	691	999	113,965	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	84,995 20	28,357 18	94,035 —	10,722,846 <75.4%>	
(カナダ・・・トロント市場)				千カナダドル		
INTER PIPELINE LTD		9,111	1,869	4,295	372,422	エネルギー
KEYERA CORP		2,858	1,177	3,582	310,644	エネルギー
KINDER MORGAN CANADA LTD		649	—	—	—	エネルギー
PEMBINA PIPELINE CORP		8,080	2,610	11,848	1,027,386	エネルギー
PINNACLE RENEWABLE HOLDINGS		—	1,176	1,805	156,541	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	20,700 4	6,833 4	21,531 —	1,866,994 <13.1%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	105,695 24	35,191 22	— —	12,589,840 <88.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(注5) 外国株式にはMLP関連証券を含みます。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	前期末	当 期 末			
		口 数	評 価 額		
			口 数	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百口	百口	千米ドル	千円	
CLEARBRIDGE AMERICAN ENERGY	—	492	352	40,247	
CLEARBRIDGE MLP & MIDSTREAM	—	498	662	75,599	
CLEARBRIDGE ENERGY MLP OPPOR	—	352	369	42,158	
CLEARBRIDGE MLP & MIDSTREAM	—	447	465	53,125	
KAYNE ANDERSON MLP/MIDSTREAM	—	713	1,215	138,611	
TORTOISE ENERGY INFRASTRUCTU	—	433	1,083	123,577	
TORTOISE MLP FUND INC	—	571	853	97,369	
(アメリカ・・・アメリカン市場)					
NEUBERGER BERMAN MLP INCOME	—	585	463	52,823	
(アメリカ・・・NYSE Arca市場)					
JPMORGAN ALERIAN MLP INDEX	—	1,889	4,952	564,788	
合 計	金 額	—	5,984	10,420	1,188,300
	銘柄数<比率>	—	9	—	<8.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 金額の単位未満切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) 外国投資信託証券にはETNを含みます。

■ 投資信託財産の構成

2018年11月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	12,589,840	88.6
投 資 信 託 証 券	1,188,300	8.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	436,650	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	14,214,791	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産 (14,214,734千円) の投資信託財産総額 (14,214,791千円) に対する比率は100.0%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=114.03円、1カナダドル=86.71円です。

(注3) 株式にはMLP関連証券を含みます。

(注4) 投資信託証券にはETNを含みます。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2018年11月9日
(A) 資 産	14,214,791,678円
コール・ローン等	374,692,072
株式（評価額）	12,589,840,969
投資信託証券（評価額）	1,188,300,703
未 収 配 当 金	61,957,934
(B) 純 資 産 総 額 (A)	14,214,791,678
元 本	12,478,954,941
次 期 繰 越 損 益 金	1,735,836,737
(C) 受 益 権 総 口 数	12,478,954,941口
1万口当たり基準価額(B/C)	11,391円

■損益の状況

項 目	当 期
	自2017年11月11日 至2018年11月9日
(A) 配 当 等 収 益	1,113,664,126円
受 取 配 当 金	1,108,410,109
そ の 他 収 益 金	5,255,464
支 払 利 息	△ 1,447
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 292,974,233
売 買 益	2,672,369,510
売 買 損	△ 2,965,343,743
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,229,979
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	814,459,914
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,700,559,192
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	46,280,043
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,825,462,412
(H) 計 (D + E + F + G)	1,735,836,737
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,735,836,737

(注1) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は35,224,555,434円、当作成期間中において、追加設定元本額は840,881,957円、同解約元本額は23,586,482,450円です。

(注5) 元本の内訳

G S M L Pインフラ関連証券ファンド 毎月決算コース	4,779,835,559円
北米エネルギー・インフラ・ファンド (適格機関投資家専用)	3,250,081,507円
G S M L Pインフラ関連証券ファンド 年2回決算コース	2,340,426,073円
北米エネルギー・インフラ・ファンド (年1回決算型) (適格機関投資家専用)	2,108,611,802円

(注6) 株式にはMLP関連証券を含みます。

(注7) 投資信託証券にはETNを含みます。

〈お知らせ〉

約款変更について

・当社グループ会社における運用チームの異動に伴い、運用に関する権限の委託先の一部を変更しました。

マネープール・マザーファンド

第9期（2017年10月13日から2018年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年10月30日）
運用方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率		
5期(2014年10月14日)	10,048	0.1	99.6	267,830
6期(2015年10月13日)	10,051	0.0	96.1	358,819
7期(2016年10月12日)	10,048	△0.0	96.0	427,847
8期(2017年10月12日)	10,041	△0.1	95.9	470,433
9期(2018年10月12日)	10,032	△0.1	16.6	440,044

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

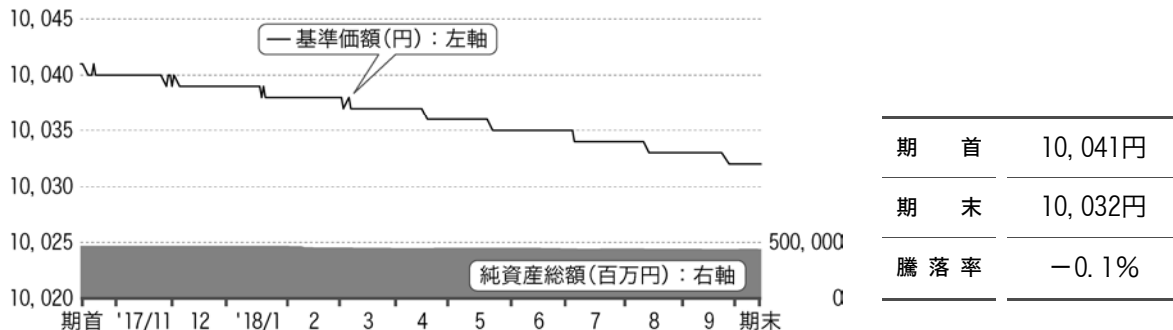
年月日	基準価額		債券組入比率
	円	騰落率	
(期首) 2017年10月12日	10,041	—	95.9
10月末	10,040	△0.0	38.4
11月末	10,039	△0.0	95.3
12月末	10,039	△0.0	94.8
2018年1月末	10,038	△0.0	94.6
2月末	10,038	△0.0	25.8
3月末	10,037	△0.0	22.1
4月末	10,036	△0.0	95.1
5月末	10,035	△0.1	24.6
6月末	10,035	△0.1	21.2
7月末	10,034	△0.1	18.6
8月末	10,033	△0.1	18.4
9月末	10,032	△0.1	16.5
(期末) 2018年10月12日	10,032	△0.1	16.6

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2017年10月13日から2018年10月12日まで)

基準価額等の推移



▶ 基準価額の変動要因 (2017年10月13日から2018年10月12日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2017年10月13日から2018年10月12日まで)

当期の短期金利は低下しました。

物価上昇率の伸びが緩慢であったことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。また、日銀は需給動向を勘案しながら短期国債の買入れを調整し、短期国債利回りはレンジ推移となりましたが、2018年10月以降は年末越えの運用ニーズの高まりから利回りは急低下しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀当座預金付利金利である-0.10%程度を上限に、マイナス圏で推移しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.171%に対し、期末には-0.311%まで低下しました。

▶ ポートフォリオについて (2017年10月13日から2018年10月12日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月の円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2017年10月13日から2018年10月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナスで推移しています。

残存0年から1年3ヵ月の公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2017年10月13日から2018年10月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	2円 (2)	0.022% (0.022)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	2	0.022	

期中の平均基準価額は10,036円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2017年10月13日から2018年10月12日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 45,132,683,966	千円 45,392,643,225
	地方債証券	8,129,442	— (33,217,000)
	特殊債証券	63,047,790	— (147,796,000)
	社債証券 (投資法人債券を含む)	—	— (6,600,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債証券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2017年10月13日から2018年10月12日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
公社債	百万円 71,177	百万円 3,464	4.9	百万円 —	百万円 —	—
現先取引(公社債)	45,132,683	2,190,278	4.9	45,392,643	2,375,615	5.2

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
公社債	百万円 1,800

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

マネープール・マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2018年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
地 方 債 証 券	8,143,790 (8,143,790)	8,178,529 (8,178,529)	1.9 (1.9)	— (—)	— (—)	— (—)	1.9 (1.9)
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	62,313,500 (62,313,500)	62,630,987 (62,630,987)	14.2 (14.2)	— (—)	— (—)	— (—)	14.2 (14.2)
金 融 債 券	2,200,000 (2,200,000)	2,200,220 (2,200,220)	0.5 (0.5)	— (—)	— (—)	— (—)	0.5 (0.5)
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	100,000 (100,000)	100,012 (100,012)	0.0 (0.0)	— (—)	— (—)	— (—)	0.0 (0.0)
合 計	72,757,290 (72,757,290)	73,109,749 (73,109,749)	16.6 (16.6)	— (—)	— (—)	— (—)	16.6 (16.6)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
地 方 債 証 券	第663回 東京都公募公債	1.55	350,000	351,011	2018/12/20
	第664回 東京都公募公債	1.4	350,000	350,910	2018/12/20
	第666回 東京都公募公債	1.46	100,000	100,627	2019/3/20
	第668回 東京都公募公債	1.54	300,000	301,983	2019/3/20
	第675回 東京都公募公債	1.46	500,000	506,765	2019/9/20
	第9回2号 宮城県公募公債(5年)	0.23	450,000	450,117	2018/11/28
	平成21年度第5回 静岡県公募公債	1.35	197,000	199,663	2019/10/18
	平成20年度第6回 愛知県公募公債(10年)	1.71	150,000	150,325	2018/11/28
	平成20年度第7回 愛知県公募公債(10年)	1.39	210,000	210,865	2019/1/30
	平成20年度第10回 愛知県公募公債(10年)	1.48	400,000	402,656	2019/3/27
	平成21年度第1回 愛知県公募公債(10年)	1.61	100,000	100,871	2019/4/30
	平成20年度第6回 埼玉県公募公債	1.49	115,000	115,504	2019/1/29
	平成20年度第7回 埼玉県公募公債	1.48	125,000	125,685	2019/2/26
	平成25年度第7回 埼玉県公募公債(5年)	0.261	400,000	400,032	2018/10/25

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	平成25年度第1回 奈良県公募公債	0.23	406,000	406,109	2018/11/29
	平成20年度第7回 大阪市公募公債	1.73	2,500,000	2,507,725	2018/12/17
	平成21年度第4回 大阪市公募公債	1.62	380,000	385,198	2019/8/20
	平成25年度第5回 大阪市公募公債(5年)	0.245	900,000	900,225	2018/11/22
	平成20年度第2回 岡山県公募公債(10年)	1.53	210,790	212,254	2019/3/29
	小 計	—	8,143,790	8,178,529	—
特 殊 債 券 (除く金融債)	第3回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.4	1,405,000	1,408,470	2018/12/14
	第7回 政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)	0.25	200,000	200,026	2018/10/29
	第9回 政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)	0.32	100,000	100,189	2019/4/25
	第10回 政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)	0.385	3,000,000	3,009,840	2019/7/24
	第7回 政府保証首都高速道路債券	1.3	100,000	100,497	2019/2/25
	第4回 政府保証阪神高速道路債券	1.3	604,000	607,460	2019/3/18
	第13回 政府保証東日本高速道路債券	1.6	108,000	108,033	2018/10/19
	第14回 政府保証東日本高速道路債券	1.4	184,000	184,504	2018/12/21
	第15回 政府保証東日本高速道路債券	1.3	167,000	167,829	2019/2/25
	第16回 政府保証東日本高速道路債券	1.3	275,000	276,658	2019/3/26
	第25回 政府保証西日本高速道路債券	1.5	100,000	101,030	2019/6/14
	第17回 政府保証西日本高速道路債券	1.3	100,000	100,394	2019/1/28
	第18回 政府保証西日本高速道路債券	1.3	200,000	201,212	2019/3/27
	第19回 政府保証西日本高速道路債券	1.4	100,000	100,730	2019/4/16
	第20回 政府保証西日本高速道路債券	1.4	100,000	101,140	2019/7/29
	第44回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.62	500,000	501,510	2018/12/20
	第6回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.3	1,459,000	1,467,199	2019/3/15
	第7回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.4	900,000	906,543	2019/4/15
	第8回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.5	1,923,000	1,941,095	2019/5/24
	第55回 政府保証関西国際空港債券	1.3	210,000	211,257	2019/3/25
	第16回 政府保証中部国際空港債券	0.2	7,100,000	7,106,248	2019/2/27
	第1回 政府保証日本政策投資銀行社債	1.6	602,000	603,017	2018/11/19
	第2回 政府保証日本政策投資銀行社債	1.4	722,000	723,869	2018/12/17
	第5回 政府保証日本政策投資銀行社債	1.4	2,823,000	2,843,523	2019/4/15
	第17回 政府保証日本政策投資銀行社債	0.257	700,000	700,154	2018/11/9
	第18回 政府保証日本政策投資銀行社債	0.24	200,000	200,150	2019/1/21
	第67回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	737,000	737,619	2018/10/31
	第69回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	3,960,000	3,968,316	2018/11/28
	第71回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	600,000	601,740	2018/12/25
	第73回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	732,000	734,935	2019/1/30
	第75回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	301,000	302,517	2019/2/27
	第77回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	2,286,000	2,299,190	2019/3/19
	第78回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	2,475,500	2,494,957	2019/4/30
	第80回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	1,137,000	1,148,040	2019/5/31
	第82回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	310,000	313,375	2019/6/28
	第85回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	777,000	785,919	2019/7/31
	第87回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	2,525,000	2,559,188	2019/8/30
	第89回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	1,504,000	1,523,416	2019/9/30

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	第91回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	286,000	289,715	2019/10/31
	第2回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.4	2,488,000	2,514,696	2019/7/12
	第5回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.3	631,000	633,972	2019/2/18
	第5回 政府保証日本政策金融公庫債券	1.3	830,000	840,325	2019/9/17
	第22回 政府保証日本政策金融公庫債券	0.243	800,000	800,080	2018/10/26
	第24回 政府保証日本政策金融公庫債券	0.234	3,900,000	3,903,900	2019/2/26
	第27回 政府保証日本政策金融公庫債券	0.372	500,000	501,735	2019/8/19
	第8回 政府保証中部国際空港債券	1.3	568,000	571,192	2019/3/15
	第199回 政府保証預金保険機構債	0.1	800,000	800,008	2018/10/16
	第200回 政府保証預金保険機構債	0.1	200,000	200,042	2018/12/11
	第201回 政府保証預金保険機構債	0.1	400,000	400,180	2019/2/13
	第39回 日本政策投資銀行無担保社債	0.264	400,000	400,180	2018/12/20
	第1回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.6	200,000	200,032	2018/10/16
	第1回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.5	1,110,000	1,121,433	2019/6/14
	第2回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.6	1,997,000	2,000,115	2018/11/16
	第3回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.5	1,702,000	1,724,040	2019/8/16
	第4回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.3	300,000	301,116	2019/1/22
	第4回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.3	774,000	783,512	2019/9/13
	第5回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.2	101,000	102,267	2019/10/18
	第8回 政府保証地方公共団体金融機構債券	0.199	1,300,000	1,300,897	2019/1/29
	第49回 東日本高速道路	0.001	600,000	599,916	2019/6/20
	第51回 東日本高速道路	0.001	1,200,000	1,199,832	2019/6/20
	小 計	—	62,313,500	62,630,987	—
金 融 債 券	い第761号 農林債	0.3	1,700,000	1,700,170	2018/10/26
	第287回 信金中金債(5年)	0.3	500,000	500,050	2018/10/26
	小 計	—	2,200,000	2,200,220	—
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第149回 三菱東京UFJ銀行	0.265	100,000	100,012	2018/10/31
	合 計	—	72,757,290	73,109,749	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2018年10月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	73,109,749	16.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	369,940,046	83.5
投 資 信 託 財 産 総 額	443,049,795	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年10月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	443,049,795,271円
コーポレート債	369,801,735,558
公社債(評価額)	73,109,749,470
未収利息	126,055,130
前払費用	12,255,113
(B) 負 債	3,005,654,566
未払解約金	3,000,000,000
未払利息	34,122
その他未払費用	5,620,444
(C) 純資産総額(A-B)	440,044,140,705
元本	438,641,517,387
次期繰越損益金	1,402,623,318
(D) 受益権総口数	438,641,517,387口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,032円

※当期における期首元本額468,533,782,581円、期中追加設定元本額7,994,868,488円、期中一部解約元本額37,887,133,682円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2017年10月13日 至2018年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,001,173,083円
受 取 利 息	1,055,837,853
支 払 利 息	△ 54,664,770
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,287,339,370
売 買 益	87,000
売 買 損	△ 1,287,426,370
(C) 信 託 報 酬 等	△ 101,239,506
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 387,405,793
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,899,683,513
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	26,781,512
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 136,435,914
(H) 計 (D+E+F+G)	1,402,623,318
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,402,623,318

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 当期末における、元本の内訳は以下の通りです。

SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルレアル)	144,000,000円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジなし)	39,857円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(南アランド)	3,474,833円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジあり)	239,199円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(中国元)	12,046,048円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジなし)	39,857円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(豪ドル)	50,000,000円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジあり)	229,232円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(円)	11,000,000円	BNPパリバ・グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)	1,485,087円
三井住友・公益債券投信(毎月決算型)	8,874,310円	三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジあり)	279,064円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジ型)	4,305,812円	三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジなし)	1,275,775円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ノーヘッジ型)	1,026,625円	米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)	1,953,537円
北米エネルギーファンド(毎月決算型)	9,964,130円	米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)	2,960,215円
北米エネルギーファンド(年2回決算型)	996,413円	三井住友・DCターゲットイヤーファンド2050	398,229円
三井住友・公益債券投信(資産成長型)	941,890円	SMAM・アセットバランスファンドVA25L3<適格機関投資家限定>	438,376,029,098円
日興グラビティ・ヨーロッパン・ファンド	9,958,176円		

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。
(適用日：2018年2月1日)
- ・一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、所要の変更を行いました。
(適用日：2018年4月24日)